

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社オーバル

【英訳名】 OVAL Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区上落合三丁目10番8号

【電話番号】 (03)3360 - 5061

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理部門部長 昨間 英之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	8,961,509	8,111,226	11,999,522
経常利益	(千円)	400,255	138,659	469,346
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(千円)	185,098	16,936	226,292
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	216,784	366,271	502,680
純資産額	(千円)	11,053,456	11,590,427	11,329,467
総資産額	(千円)	18,572,828	19,310,736	18,737,930
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額( )	(円)	8.26	0.76	10.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.3	58.3	59.0

回次		第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.51	1.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第91期第3四半期連結累計期間及び第91期については、潜在株式が存在しないため、第92期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の大胆な金融緩和に対する期待などを受けて、株高の進行や円高の是正により民間需要に回復の兆しが見られ始めたものの、欧州の景気停滞の長期化、新興国経済の減速等といった海外景気の回復の遅れの影響から、景気の回復は緩やかなものとなりました。

このような経営環境の下、当企業グループは、当連結会計年度を4年目とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた、積極的な研究開発投資、コストダウンの推進、海外システムビジネスの拡大、液化天然ガス(LNG)及び新エネルギー市場への展開等の諸戦略を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は8,934百万円で前年同四半期に比べ8.6%増加したものの、売上高は8,111百万円で前年同四半期に比べ9.5%の減収、利益面では営業利益は34百万円(前年同四半期比89.1%減)、経常利益は138百万円(前年同四半期比65.4%減)、四半期純損失は16百万円(前年同四半期は四半期純利益185百万円)となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

#### (センサ部門)

国内での設備投資の回復が緩やかであり、当部門の受注高は前年同四半期比3.8%減の4,732百万円、売上高は前年同四半期比9.8%減の4,642百万円となりました。

#### (システム部門)

受注高は海外大口案件の受注により、前年同四半期比65.7%増の2,406百万円となりましたが、工期の長い案件であり、売上高は前年同四半期比11.6%減の1,710百万円となりました。

#### (サービス部門)

顧客からのメンテナンス依頼はほぼ横ばいとなり、受注高は前年同四半期比3.4%減の1,777百万円、売上高は前年同四半期比6.8%減の1,739百万円となりました。

#### (その他の部門)

受注高、売上高共に前年同四半期比37.8%増の18百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は536百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,180,000	26,180,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,180,000	26,180,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		26,180		2,200,000		550,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,775,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,394,000	223,940	
単元未満株式	普通株式 10,500		
発行済株式総数	26,180,000		
総株主の議決権		223,940	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーバル	東京都新宿区上落合 三丁目10番8号	3,775,500		3,775,500	14.42
計		3,775,500		3,775,500	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,506,791	2,436,433
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 5,000,223	<sup>2</sup> 5,205,389
商品及び製品	429,329	478,733
仕掛品	207,638	277,329
原材料及び貯蔵品	1,109,520	1,103,047
その他	334,955	303,290
貸倒引当金	4,160	4,210
流動資産合計	9,584,297	9,800,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,576,858	5,577,962
その他(純額)	1,788,534	1,913,402
有形固定資産合計	7,365,393	7,491,364
無形固定資産	155,568	152,958
投資その他の資産		
その他	1,642,781	1,876,583
貸倒引当金	10,110	10,183
投資その他の資産合計	1,632,671	1,866,400
固定資産合計	9,153,632	9,510,723
資産合計	18,737,930	19,310,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 1,061,284	<sup>2</sup> 1,244,813
短期借入金	1,256,897	1,357,018
未払法人税等	74,191	25,269
賞与引当金	256,268	106,577
損害賠償損失引当金	-	36,500
その他	874,801	855,866
流動負債合計	3,523,442	3,626,044
固定負債		
長期借入金	380,783	476,631
再評価に係る繰延税金負債	1,761,864	1,761,864
退職給付引当金	1,337,452	1,405,753
役員退職慰労引当金	49,484	24,361
環境対策引当金	13,801	13,801
資産除去債務	21,676	21,761
その他	319,957	390,090
固定負債合計	3,885,020	4,094,264
負債合計	7,408,462	7,720,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	3,900,429	3,771,471
自己株式	402,864	402,864
株主資本合計	7,822,555	7,693,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,144	242,017
繰延ヘッジ損益	-	15
土地再評価差額金	3,107,332	3,107,332
為替換算調整勘定	14,792	212,699
その他の包括利益累計額合計	3,232,269	3,562,034
少数株主持分	274,642	334,795
純資産合計	11,329,467	11,590,427
負債純資産合計	18,737,930	19,310,736



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,961,509	8,111,226
売上原価	5,904,552	5,328,237
売上総利益	3,056,957	2,782,989
販売費及び一般管理費	2,738,283	2,748,152
営業利益	318,673	34,836
営業外収益		
受取利息	3,866	5,066
受取配当金	7,743	7,894
受取賃貸料	11,908	10,984
為替差益	19,129	59,909
保険返戻金	34,655	15,617
貸倒引当金戻入額	-	358
その他	26,574	24,322
営業外収益合計	103,877	124,153
営業外費用		
支払利息	18,875	17,143
その他	3,420	3,187
営業外費用合計	22,296	20,330
経常利益	400,255	138,659
特別利益		
有形固定資産売却益	164	9
特別利益合計	164	9
特別損失		
有形固定資産除却損	2,541	650
損害賠償損失引当金繰入額	-	36,500
特別損失合計	2,541	37,150
税金等調整前四半期純利益	397,879	101,519
法人税、住民税及び事業税	86,555	63,315
過年度法人税等	1,144	10,318
法人税等調整額	96,820	44,013
法人税等合計	182,231	97,010
少数株主損益調整前四半期純利益	215,648	4,509
少数株主利益	30,549	21,445
四半期純利益又は四半期純損失( )	185,098	16,936

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	215,648	4,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,628	131,873
繰延ヘッジ損益	873	15
為替換算調整勘定	19,704	230,233
持分法適用会社に対する持分相当額	813	329
その他の包括利益合計	1,135	361,762
四半期包括利益	216,784	366,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,129	312,828
少数株主に係る四半期包括利益	35,654	53,443

## 【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)	
(損害賠償損失引当金)	
第1四半期連結会計期間より、損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、その交渉経過及び提訴に基づき当社が負担することとなる損失を見積り、必要と認められる額を計上いたしました。	
この結果、税金等調整前四半期純利益が、36,500千円減少しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
OVAL THAILAND CO., LTD.	26,374千円 (THB 8,200千)	21,480千円 (THB 6,700千)
OVAL OIL & GAS SDN BHD	60,111千円 (USD 638千)	44,638千円 (USD 424千)
合計	86,485千円	66,119千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	75,479千円	81,607千円
支 払 手 形	91,785 "	71,759 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	230,014千円	241,939千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,022	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	112,022	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、計測機器等の製造・販売事業の他に、保険代理業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	8円26銭	0円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	185,098	16,936
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	185,098	16,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社は、当社元従業員の遺族から、元従業員に対する安全配慮義務違反を根拠に損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額106,888千円、提訴日平成25年10月23日付、訴状受領日平成25年11月18日)を提訴され、現在係争中であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社オーバル  
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 立 田 三 彦 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーバルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。